

記入例

令和 元 年寄附分

市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書

第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）

令和 元 年 5 月 15 日 山口県長門市長 殿	申請書記入日	整理番号	
住所 山口県長門市東深川1339-2	マイナンバーを記入してください。	フリガナ	ナガト タロウ
		氏名	長門 太郎
		個人番号	0000000000000001
電話番号	0837-23-1116	性別	男 女
		生年月日	昭和51.7.18

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

（注1） 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

（注2） 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民

寄附をした年月日と金額を記入します。
※同じ自治体に複数回寄附した場合、その都度申請書を提出する必要があります。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 元 年 5 月 5 日	10,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の口にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である	<input checked="" type="checkbox"/>
<small>（注） 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する者とは、その年の寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者</small>	
①と②どちらも該当する場合のみワンストップ特例の申請が可能です。	
② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である	<input checked="" type="checkbox"/>
<small>（注） 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。</small>	

給与所得者等で「確定申告をする必要のない」方が、ふるさと納税による寄附をした場合のみチェックをしてください。

その年のふるさと納税による寄附先が「5自治体」以下であると見込まれる場合のみチェックしてください。（寄附回数ではなく、寄附先の自治体数）

（切り取らないでください。）

令和 元 年寄附分

市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住所		受付日付印
氏名	殿	

整理番号：

受付団体名

山口県長門市